

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結持分変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第 12 期（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）

第一三共株式会社

法令及び定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ  
（<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/shareholder/index.html>）  
に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

連結持分変動計算書（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位 百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素								利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計			
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計					
<b>2016年4月1日 残高</b>	50,000	103,927	△ 64,155	1,935	75,195	69,586	—	146,717	994,916	1,231,406	2,115	1,233,521	
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	53,466	53,466	△ 5,987	47,479	
その他の包括利益	—	—	—	—	△ 7,626	△ 9,366	1,835	△ 15,157	—	△ 15,157	10	△ 15,146	
<b>当期包括利益</b>	—	—	—	—	△ 7,626	△ 9,366	1,835	△ 15,157	53,466	38,309	△ 5,976	32,332	
自己株式の取得	—	△ 69	△ 50,026	—	—	—	—	—	—	△ 50,095	—	△ 50,095	
自己株式の処分	—	—	230	△ 133	—	—	—	△ 133	△ 95	1	—	1	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	264	—	—	—	264	—	264	—	264	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 43,879	△ 43,879	—	△ 43,879	
非支配持分の取得	—	△ 107	—	—	—	—	—	—	—	△ 107	△ 600	△ 708	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△ 5,366	△ 1,835	△ 7,202	7,202	—	—	—	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 7	△ 7	
<b>所有者との取引額等合計</b>	—	△ 177	△ 49,796	131	—	△ 5,366	△ 1,835	△ 7,071	△ 36,772	△ 93,817	△ 608	△ 94,425	
<b>2017年3月31日 残高</b>	50,000	103,750	△ 113,952	2,067	67,568	54,853	—	124,489	1,011,610	1,175,897	△ 4,469	1,171,428	

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

#### (2) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益にて認識することが認められております。

#### (3) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………56社

主要な連結子会社の名称

##### 国内

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、第一三共ケミカルファーマ(株)、アスピオファーマ(株)、第一三共RDノバーレ(株)、第一三共ビジネスアソシエ(株)、北里第一三共ワクチン(株)

##### 海外

第一三共U.S.ホールディングスInc.、第一三共Inc.、プレキシコン Inc.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、アンビット・バイオサイエンシズCorp.、第一三共ヨーロッパGmbH、第一三共（中国）投資有限公司、第一三共製薬（北京）有限公司、第一三共製薬（上海）有限公司

連結子会社の増減

減少：2社（清算、合併等による減少）

#### (4) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………2社

主要な関連会社の名称

ジャパンワクチン(株)

#### (5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

( ) 金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、

それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

#### (b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

##### ・償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

##### ・公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累積額を利益剰余金に振り替えております。

#### (c) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

#### ( ) 金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元利の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含めております。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損

損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

( ) 金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

・ 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。

(c) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

( ) 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

( ) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約及び金利スワップ等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引コストは発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

( ) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

重要な減価償却資産・償却資産の減価償却・償却の方法

( ) 有形固定資産

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

( ) 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 5～14年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

( ) リース資産

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の

現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

#### 従業員給付

##### ( ) 退職後給付

###### (a) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

###### (b) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

##### ( ) その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

#### 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

#### その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(6) のれんに関する事項

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

(7) 会計方針の変更

当社グループの連結計算書類において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結計算書類において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、連結計算書類に与える重要な影響はありません。

IFRS		概要
IFRS 第 11 号	共同支配の取決め	共同支配事業に対する持分の取得に係る会計処理の明確化
IFRS 第 14 号	規制繰延勘定	規制繰延勘定に係る会計処理の設定
IAS 第 1 号	財務諸表の表示	重要性に応じた表示・開示に係る規定の明確化
IAS 第 27 号	個別財務諸表	個別財務諸表における子会社及び関連会社等に対する会計処理の改訂
IAS 第 16 号	有形固定資産	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IAS 第 38 号	無形資産	
IAS 第 16 号	有形固定資産	果実生成型植物の会計処理について規定
IAS 第 41 号	農業	
IFRS 第 10 号	連結財務諸表	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化
IFRS 第 12 号	他の企業への関与の開示	
IAS 第 28 号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権…………… 479百万円  
その他の金融資産…………… 1

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）…………… 461,953百万円

(3) 担保資産

その他の金融資産1,043百万円を銀行保証として担保に供しております。

(4) 偶発債務

債務保証

関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

ジャパンワクチン(株)（運転資金）…………… 1,000百万円  
従業員（住宅資金等）…………… 743

訴訟

当社、第一三共 Inc. 及び第一三共 U.S. ホールディングス Inc. 並びに Forest Laboratories, LLC（本社：米国ニューヨーク州）及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシミルを含有する製剤（米国製品名「ベニカー」等）の服用により、スプルー様腸疾患（重症下痢等を主な症状とする疾患）等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されてお



ります。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.がランバクシー・ラボラトリーズLtd.を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間で契約を締結し、2015年3月24日（クローリング日）に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.のクローリング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クローリング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

### 3. 連結持分変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	709,011千株	- 千株	- 千株	709,011千株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	25,618千株	20,257千株	92千株	45,783千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得20,247千株及び単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少91千株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

( ) 2016年6月20日開催の第11回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 ..... 20,501百万円
- ・ 1株当たり配当金額 ..... 30円
- ・ 基準日 ..... 2016年3月31日
- ・ 効力発生日 ..... 2016年6月21日

( ) 2016年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額……………23,378百万円
- ・ 1株当たり配当金額……………35円
- ・ 基準日……………2016年9月30日
- ・ 効力発生日……………2016年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年6月19日開催の第12回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額……………23,212百万円
- ・ 配当の原資……………利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額……………35円
- ・ 基準日……………2017年3月31日
- ・ 効力発生日……………2017年6月20日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2008年2月発行 第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	41千株
当社	2008年11月発行 第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	83千株
当社	2009年8月発行 第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	149千株
当社	2010年8月発行 第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	216千株
当社	2011年7月発行 第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	208千株
当社	2012年7月発行 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	279千株
当社	2013年7月発行 第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	192千株
当社	2014年7月発行 第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	145千株
当社	2015年7月発行 第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	118千株
当社	2016年7月発行 第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	135千株

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	12,718百万円
減価償却費及び償却費	3,032
棚卸資産未実現利益・評価損	19,701
繰越欠損金	3,943
未払費用	15,787
退職給付に係る負債	8,049
有価証券等評価損	2,286
減損損失	775
その他	29,152
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>95,446</b>
繰延税金負債	
無形資産	36,399
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,659
固定資産圧縮積立金	7,970
その他	4,208
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>74,238</b>
<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b>21,208</b>

注) 当社グループは不確実性のある税務ポジションについて、最も可能性の高い見積りに基づき税金資産又は税金負債を計上しています。当連結会計年度末において不確実性（有利方向の可能性）に晒されている金額は、未払法人所得税 53,577 百万円、税効果 64,442 百万円です。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その他の金融資産は主に短期の金融商品と株式であります。

営業債務及びその他の債務に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、管理しております。

社債及び借入金の使途は自己株式取得資金及び借り換え資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2017年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書 計上額(°)	公正価値	差額
(1) 現金及び現金同等物	246,050	246,050	-
(2) 営業債権及びその他の債権	231,867	231,867	-
(3) その他の金融資産	693,752	693,745	7
(4) 営業債務及びその他の債務	(219,759)	(219,759)	-
(5) 社債及び借入金	(280,543)	(280,755)	(211)
(6) その他の金融負債	(9,604)	(9,604)	-

(°) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### 注)金融商品の公正価値の測定方法

##### (1)現金及び現金同等物、(2)営業債権及びその他の債権並びに(4)営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

##### (3)その他の金融資産及び(6)その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を用いて測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

##### (5)社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	1,772円	99銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	79円	63銭
(3) 希薄化後1株当たり当期利益	79円	44銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

減損損失に関する注記

国内ワクチン事業にグルーピングされる、当社の連結子会社である北里第一三共ワクチン(株)が保有する有形固定資産及び無形資産について、収益性が低下する等の減損の兆候が見られたことから回収可能価額を測定した結果、21,931百万円の減損損失を「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」に計上いたしました。

種類ごとの減損損失の内訳は、「建物及び構築物」が12,204百万円、「機械装置及び運搬具」が7,826百万円、「工具、器具及び備品」が960百万円、「営業権等の無形資産」が940百万円であります。

なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を用いており、当該資産に関する特性を考慮に入れて測定しております。

## 株主資本等変動計算書(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合 計							
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰 余金								
当期首残高	50,000	179,858	479,300	659,158	9,199	268,607	277,806	△64,155	922,809	60,646	60,646	1,935	985,391	
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,591	1,591	-		-					-
剰余金の配当						△43,879	△43,879		△43,879					△43,879
当期純利益						10,479	10,479		10,479					10,479
自己株式の取得								△50,026	△50,026					△50,026
自己株式の処分			△95	△95				230	134					134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△13,711	△13,711	131	△13,579	
当期変動額合計	-	-	△95	△95	△1,591	△31,808	△33,400	△49,796	△83,291	△13,711	△13,711	131	△96,871	
当期末残高	50,000	179,858	479,205	659,063	7,607	236,798	244,406	△113,952	839,517	46,934	46,934	2,067	888,519	

注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### ( ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### ( ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ( ) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

##### 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

##### たな卸資産

##### 通常の販売目的で使用するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …………… 15～50年

機械装置 …………… 4～17年

工具、器具及び備品 …………… 2～15年

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に支払見込率を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

事業再編引当金

事業の再編に伴い発生する損失等に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が



極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 153,397百万円

(2) 偶発債務

債務保証

関係会社の事業所等賃貸契約に対する保証並びに関係会社及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

第一三共 Inc. …………… 45百万円

ジャパンワクチン(株) (運転資金) …………… 1,000

従業員 (住宅資金等) …………… 743

訴訟

当社、第一三共 Inc. 及び第一三共 U.S. ホールディングス Inc. 並びに Forest Laboratories, LLC (本社: 米国ニューヨーク州) 及びその関係会社は、オルメサルタンメドキシソミルを含有する製剤 (米国製品名「ベニカー」等) の服用により、スプルー様腸疾患 (重症下痢等を主な症状とする疾患) 等が発現したと主張する方々から、米国連邦裁判所及び州裁判所において複数の訴訟を提起されております。

上記の訴訟の結果によっては、当社及び当社の連結子会社に損害が生じる可能性があります。現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

その他

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. がランバクシー・ラボラトリーズ Ltd. を吸収合併し、その対価として当社がサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. の株式を受領することについて、2014年4月にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. との間で契約を締結し、2015年3月24日 (クロージング日) に完了いたしました。

当社は、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. との間の本合併に関する契約に基づき、ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd. のクロージング日前の品質問題等に関し、米国連邦政府又は州政府に支払う罰金及び損害等が、クロージング日から7年経過するまでの間にサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. 等に生じた場合、その63.5%について325百万米ドルを上限として補償する義務の履行を求められる可能性があります。なお、当社は取得したサン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. 株式を2015年4月にすべて売却しておりますが、上記契約は継続しております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に損害が生じる可能性があります、現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	63,047百万円
長期金銭債権	27,856
短期金銭債務	151,134

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	107,310百万円
仕入高	136,470
販売費及び一般管理費	139,780
営業取引以外の取引高	24,426

(2) 特別損失

(貸倒引当金繰入額)

当社所有の国内関係会社向け債権に対するものであります。

(関係会社事業損失引当金繰入額)

国内関係会社の財政状態等を勘案し、関連する損失を計上したものであります。

(関係会社株式評価損)

当社所有の国内関係会社株式を評価減したものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	25,618千株	20,257千株	92千株	45,783千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得20,247千株及び単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う減少91千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	18,415百万円
前払委託研究費・共同開発費等	12,642
有価証券等評価損	8,969
貸倒引当金	6,503
前払費用等	6,003
たな卸資産評価損等	4,607
未払事業税等	4,238
未払賞与	3,606
関係会社事業損失引当金	1,224
その他	6,155
繰延税金資産小計	72,362
評価性引当額	18,160
繰延税金資産合計	54,202
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,630
固定資産圧縮積立金	6,103
前払年金費用	2,561
その他	7,689
繰延税金負債合計	36,983
繰延税金資産（負債）の純額	17,219

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	3百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	2
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	0
1年以内	0

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 兼任等	事業上の関係				
子会社	第一三共ヘル スケア(株)	ヘルスケア品の 研究開発・製 造・販売	直接 100.0		資金の貸借 取引	資金の預り	15,321	預り金	15,321
子会社	第一三共プロ ファーマ(株)	医薬品の製造	直接 100.0	兼任1名	商品の購入	商品の購入	53,992	買掛金	5,713
子会社	北里第一三共 ワクチン(株)	ワクチンの研究 開発・製造・販 売	直接 80.0	兼任2名	商品の購入	資金の貸付	4,812	短期貸付金	4,812
								長期貸付金	14,000
子会社	第一三共Inc.	医薬品の研究開 発・販売	間接 100.0	兼任1名	製品の販売 及び研究開 発・販売業 務委託	製品の販売	86,019	未払金	55,933
						研究・販売 業務委託	73,761		
						移転価格税 制調整金	50,237		
子会社	第一三共ヨー ロッパGmbH	同社グループ統 括/医薬品の研 究開発・製造・ 販売	直接 100.0	兼任1名	製品の販売 及び研究開 発・販売業 務委託	製品の販売	40,904	売掛金	7,663

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 北里第一三共ワクチン(株)への貸付金に対し、当事業年度において18,812百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。当事業年度末における貸倒引当金残高は18,812百万円です。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額..... 1,336円 57銭
- (2) 1株当たり当期純利益..... 15円 61銭
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益..... 15円 57銭

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な子会社の増資引受

当社は、2017年4月28日の取締役会において、当社の子会社である北里第一三共ワクチン(株)の資本増強のため、同社の第三者割当増資40,000百万円の全額を引き受けることを決議いたしました。